島根県における複式学級の保健教育の実態と課題

--- 小学校の場合 ----

喜多村 望* • 岩 田 英 樹**

Nozomu KITAMURA Hideki IWATA

The Real Conditions and Problems of Health Education in Multi-Graded Classes in Shimane Prefecture

- A case of the Elementary School -

Iはじめに

第1報・第2報を通じて島根県における小学校の保健学習、保健指導の実施について報告し、その中で学校規模の小ささ、保健学習が5・6年生担任教師の多忙さも手伝って実際には効率の良い保健学習が行われていない事、現行通りの指導領域、時間数、履修年次を支持する傾向にありながら実際の指導においては必ずしも計画通り行われているとはいえない状況になっている。

今回は調査対象を複式学級を担任している小学校教諭に絞り、前回の調査同様、保健学習・保健 指導の実態、研修等の参加状況などの実態を明らかにしたので報告する。

そして過疎県である島根県の複式学級での保健教育の実態を知り、普通学級における保健教育と 比較することにより、複式学級での保健学習・保健指導の望ましいあり方、指導方法を探る手掛か りとしたい。

又、平成4年度より導入される保健教科書が導入前とどのように変化をあたえるかも調査することを目的とした。

Ⅱ 調 査 方 法

前回にも示したように平成3年2月下旬島根県下の5、6年生の複式学級がある小学校82校を対象とし、質問紙を作成し郵送法により調査を実施した。回答に際しては学校名および回答者名は無記名とした。有効回答校は59校で、有効回答率は72%であった。

過疎県である島根県は複式学級が平成 2 年度で213クラスあり、普通学級に対して約 1 割を占めている。

^{*} 島根大学教育学部保健体育研究室

今回は、島根県の複式学級における保健教育活動の事実に関する内容の単純集計の結果の一部を報告し、合わせて今後の課題について提起したい。

Ⅲ調査結果

1. 学校の所在地

都市部 0 校 (0%)、農村漁村部34校 (57.6%) その他25校 (42.4%) である。

2. 学校の規模

本調査が、複式学級を担当している教員 を対象に行ったので、全体に児童数は少な く表1のようであった。

養護教諭については、0人が23、1人が 36であった。

3. 回答者

回答者は学級担任56名(94.9%)養護教諭1名(1.7%)その他1名(1.7%)であった。性別では男性53名(89.8%)、女性6名(10.2%)であった。

年齢は26~31才38名(64.4%)、32~39才13名(15.1%)、40才以上4名(5.8%)であった。

表 1 児童数

表 2 教員数別回答

児童数	回答数	回答率
13人以上	4	(6.8)
14 ~ 18	5	(8.5)
19 ~ 24	10	(16.9)
$25 \sim 29$	8	(13.6)
$30 \sim 35$	6	(10.2)
$36 \sim 40$	5	(8.5)
41 ~ 45	5	(8.5)
46 ~ 51	5	(8.5)
$52 \sim 56$	5	(8.5)
57 ~ 62	5	(8.5)

数	回答数	回答率
1	1	(1.7)
2	0	(0.0)
3	2	(3.4)
4	8	(13.6)
5	13	(22.0)
6	15	(25.4)
7	15	(25.4)
8	2	(3.4)
9	1	(1.7)
10	2	(3.7)

最終学歴は大学卒業者56名(94.9%)であり、他は短大卒業者、大学院出身者などであった。 小学校教諭免許所有者は58名(98.3%)であり、その内一級免許所有者は50名(84.7%)であり、 二級免許所有者は8名(13.6%)で、不明一名であった。

4. 保健学習について

(1) 保健学習の担当者

保健学習担当者は、学級担任38名(64.4%)学級担当と養護教諭で担当している16名(27.1%)体育専科で行っているものは3名(5.1%)であった。

誰が保健学習を担当すれば最も良いか、という問いに対し、学級担任が最も適当としたものが 32.2%、学級担当と養護教諭が行うべきとしたものが62.7%でこの両意見がほとんどであった。

(2) 年間保健学習指導計画の有無

年間指導計画があるかと言う質問に対し、「ある」と答えたものが30名(50.8%)であり、またそれに続き、だれが作成したのかと言う質問に対して、学校・学年で作成していたのが19名(61.3%)、本人が作成していたと言うのが、5名(16.1%)であった。

また指導計画がない29名 (49.2%) と答えたものにその必要性について質問したところ「必要と思う」と答えたものは20名 (69.0%) で、「必要とは思わない」とするものが4名 (13.8%) であっ

た。さらに必要性を感じながら年間指導計画を作成しないでいると言うものに、その理由を質問してみると「時間がない」としたものが多く12名(66.0%)おり、続いて「役に立たない」「力量がない」がそれぞれ2名(11.1%)づつであった。

(3) 保健計画時数と実施時数

計画時数は10時間とするものが最も多く24校(40.7%)と半数近くあった。次いで5時間9校(15.3%)であった。

ところが実施時数についてみると10時間行ったものはわずか 4 校だけで、5 時間とするものが14 校(23.7%) $3 \sim 4$ 時間とするものが13 校(22.0%)であった。

(4) 保健学習の実施時期

保健学習の実施時期は表3の様に「一年間に亘って」 均等に実施していたのが40校(67.8%)で、「ある時期に 集中して」実施している学校は16校(27.1%)であった。

学習時期の調整を行ったかの質問に対し、複数回答で「保健関係の行事の前後」が38校(64.4%)、「問題が起こったとき」16校(27.1%)であった。

表 3 保健学習の時期

	回答数	回答率
一年間に亘って	40	67.8%
ある時期に集中して	16	27.1%
その他	2	3.4%
無記	1	1.7%

(5) 教材研究や教材作成の時期

表 4 の様に教材研究を時間外に行ったことがあると答えたものが36名(61.0%)あり、それに伴う教材・教具の作成も23名(39.0%)であった。

教材研究時の内容的疑問の過程は表 5 のように、「出て来た」もの42名(71.2%)で、「ほとんど出てこなかった」もの12名(20.3%)であった。

表 4 教材研究・授業の準備(複数回答)

	教材	研究	教材•教	具の作成	
	回答数	回答率	回答数	回答率	
勤務時間内	29	49.2	20	33.9	
勤務時間外	36	61.0	23	39.0	
特にしなかった	4	6.8	20	33.9	

表 5 教材研究の際の内容的疑問

	回答数	回答率
非常に多く出てきた	0	0
多く出てきた	6	10.2
いくつか出てきた	36	61.0
ほとんど出てこなかった	12	20.3
無記	5	8.5

疑問が出てきた時の解決策として複数回答を求めたところ、表6の様に「人に尋ねて」解決したものが34名あり、「自分で文献等で調べて」解決したものは21名であった。

(6) 体育と保健に対する児童の興味の程度

表7の様に児童は「体育実技」に対して93.3%のものが興味を示しているが、「保健」に対して興味を示し

表 6 疑問後の解決策

	回答数	回答率
文献で調べた	21	35.6
人にたずねた	34	57.6
そのままにしておいた	4	6.8
その他	0	0

表 7 児童の興味の程度

	体育(保健	建を除く)	保	健
	回答数	回答率	回答数	回答率
非常に興味を示した	28	47.5	1	1.7
興味を示した	27	45.8	26	44.1
どちらとも言えない	1	1.7	22	37.3
あまり興味を示さなかった	1	1.7	7	11.9
興味を示さなかった	1	1.7	0	0

たものは45.8%に過ぎず、「どちらともいえない」「あまり興味を示さなかった」ものを合わせると49.2%であり、興味の低さを示している。それに対し「体育実技」では3.4%であり、大きな差を生じた。

(7) 保健学習の評価

表8のように体育実技だけの 評価でなく、少なくとも保健の

表 8 体育の評価時における保健学習の配点

	回答数	回答率
体育実技・理論のみで評価	17	28.0
保健学習も含めて評価	38	64.4
その他	1	1.7
無記	3	5.1

領域も考慮して評価したもの38名(64.4%)、 体育実技だけで評価したもの17名(28.8%) であった。

保健学習の評価方法としては、表9のよう に、「学習活動・態度の観察の評価」が23.7%、

表 9 保健学習の評価法

	回答数	回答率
市販客観テスト	2	3.4
教師自作客観テスト	6	10.2
論文体テスト	8	13.6
発問応答	10	16.9
学習活動・態度の観察・評価	14	23.7
保健生活への態度の観察・評価	6	10.2
その他	0	0.0
無記	13	22.0

「授業中および授業後の発問応答」が16.9%、「論文体テスト」が13.6%であった。

5. 保健指導について

(1) 実施した学習指導としての保健指導

平成2年度実施された学級指導としての保健指導(朝や帰りの会は除く)は表2の如く、「非常に力を入れた」、「かなり力を入れた」と積極的に取り組んだ項目を見ると、「性に関する指導」(54.2%)、「安全のための指導」(44.1%)、「各種行事の事前事後の指導」(37.3%)、等が上位である。逆にあまり積極的に取り組んでいるとは言えないものでは、「精神衛生のための指導」(3.4%)、「便所や水飲み場などの清掃指導」(8.5%)、「近視に関する指導」(15.3%)、等となっている。

(2) 保健管理関係資料の利用法

教師が保健学習や保健指導で健康診断の結果や健康調査等をどの程度活用しているかについて複数回答を求めたところ、表11の如く、参考資料として利用しているものが28名(49.1%)おり、教材として利用しているものが17名(29.8%)、特に利用していないと積極的に否定しているものは19名(33.3%)であった。

表10 実施した学級指導としての保健指導

	非常に力を入れた	かなり力を 入 れ た	ふつう	簡 単 に すませた	無	記
自分の健康状態の理解に関する指導	3 5.1	1 0 16.9	2 7 45.8	4 6.8		1 5 25.4
健康観察に関する指導	2 3.4	9 15.3	2 4 40.7	3 5.1		2 1 35.6
身体や衣服の清潔に関する指導	2 3.4	9 15.3	1 8 30.5	1 1 18.6		1 9 32.2
姿勢に関する指導	3 5.1	1 2 20.3	1 7 28.8	8 13.6		1 9 32.2
性に関する指導	1 1 18.6	2 1 35.6	1 6 27.1	3 5.1		8 13.6
近視に関する指導	1 1.7	8 13.6	1 6 27.1	8 13.6		2 6 44.1
う歯に関する指導	1 1.7	1 0 16.9	2 7 45.8	7 11.9		1 4 23.7
疾病予防に関する指導	3 5.1	1 1 18.6	2 8 47.5	4 6.8		1 3 22.0
各種行事の事前事後の指導	5 8.5	1 7 28.8	2 1 35.6	3 5.1		1 3 22.0
偏食の指導	3 5.1	8 13.6	1 7 28.8	9 15.3		2 2 37.3
季節や休暇に伴う指導	4 6.8	1 1 18.6	2 4 40.7	4 6.8		1 6 27.1
安全のための指導	5 8.5	2 1 35.6	2 5 42.4	2 3.4		6 10.2
便所や水飲み場などの清掃指導	1 1.7	4 6.8	2 2 37.3	8 13.6		2 4 40.7
精神衛生のための指導	1 1.7	1 1.7	2 1 35.6	1 1 18.6		2 5 42.4

(3) 学習指導要領に対する意見

a 領域内容の重要性について

表12の如く、学習指導要領の4領域の内そのほとんどが「重要」以上と捕らえているが、それ以外の回答率で考えてみると、「けがの防止」25名(42.4%)「病気の予防」「健康な生活」と

表11 保健管理関係資料の利用法

	回答者数	回答率
参考資料としている	28	49.1
教材として利用している	17	29.8
特に利用していない	19	33.3

もに21名 (35.6%)「体の発育」9名 (15.3%) の者が重要とまでは考えていないことになるので良い傾向であるとは言えない。

数度の学習指導要領改訂の結果、現在の4領域になっているが、この4領域以外で加えるべき領域があるかと言う質問に対し、「ある」と答えたものはわずか4名であった。

表12 領域・内容別の重要性

学	白	年					内容		受階 	非常	に重要	重	要	普	通	あまり重要 で な い	重要でない
ميدر ا		<i>/</i> ==	体	の)	発	育	30	(50.8)	20	(33.9)	8	(13.6)	1 (1.7)	0		
小 学	5	年	怪	我	の	防	止	12	(20.3)	22	(37.3)	23	(39.0)	2 (3.4)	0		
عدر اد		+	病	気	の	予	防	11	(18.6)	27	(45.8)	18	(30.5)	3 (5.1)	0		
小 学	6	年	健	康	な	生	活	7	(11.9)	31	(52.5)	19	(32.2)	2 (3.4)	0		

b保健学習領域別実施時数について

小学校における保健学習は体育の10%、すなわち小学校 $5\cdot 6$ 年生でそれぞれ $10\sim 11$ 時間実施することになっているが,平成 2 年度のおよその領域別実施時数を問うところ、表13の如く 1 時間も実施しなかった領域では、「健康な生活」(23.7%)を最高に「けがの防止」(16.9%)、「体の発育」(6.8%)、「病気の予防」(5.1%)となっており、それに続く $2\sim 3$ 時間実施したとするもので回答者のほとんどを占めており、保健学習が実際にあまり積極的に行われていないことがうかがえる。

又、それに伴った領域別の保健学習における使用教材・教具類についてみると、表14の様に上記の実施時数から推測されるような結果になっている。

又、各種プリントを使用した授業が 比較的多く取り入れられていると言う 点が全体の特色として現れている。又、 「体の発育」の領域において「映画・ ビデオ・スライド」等の視聴覚器材が 積極的に取り入れられるような傾向に あることは良い傾向の一つとすること

表13 保健領域別実施時数

時数	体の	発育	怪我の	D防止	病気の)予防	健康な	な生活
0	4	6.8	10	16.9	3	5.1	14	23.7
1	14	23.7	25	42.4	23	39.0	24	40.7
2	18	30.5	11	18.6	24	40.7	12	20.3
3	11	18.6	6	10.2	2	3.4	1	1.7
4	3	5.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5	2	3.4	0	0.0	0	0.0	1	1.7
無記	7	11.9	7	11.9	7	11.9	7	11.9

表14 使用教材・教具類

	体の発育		けがの	の防止	病気の	D予防	健康な	健康な生活	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	
市販プリント	9	15.3	12	20.0	16	27.1	10	16.9	
教師作成プリント	17	28.8	7	11.9	14	23.7	15	25.4	
板書カード・図表	13	22.0	11	18.6	11	18.6	5	8.5	
T・P、写真	13	22.0	3	5.1	8	13.6	2	3.4	
映画・ビデオ、スライド	16	27.1	0	0.0	3	5.1	2	3.4	
その他	1	1.7	1	1.7	0	0.0	0	0.0	
無記	17	28.8	30	50.8	17	28.8	30	52.5	

回 答 内 容	回答者数 (回答率)
体育全体の時間はそのままで、体育を増やし保健を減らす	7 (12.1)
体育全体の時間はそのままで、体育を減らし保健を増やす	0 (0.0)
体育全体の時間を増やし、体育・保健学習共に増やす	0 (0.0)
体育全体の時間を増やし、体育だけ増やす	1 (1.7)
体育全体の時間を増やし、保健学習だけ増やす	2 (3.4)
保健学習を体育の枠から外し、保健指導とは別に独自の時間を設ける	21 (35.6)
保健学習を体育の枠から外し、保健学習は特に実施しなくて良い	0 (0.0)
現行通りで良い	25 (43.1)
その他	2 (3.4)

表16 保健学習の望ましい履修年次 N=59

表17 大学で履修した科目(複数回答) N = 59

回答履修年次	回答者数	回答率	科
1・2年次	1	1.7	学校保健
3・4年次	3	5.1	衛生学・
現行通り(5・6年次)	24	40.7	生理学
低学年 (1-3年)	0	0.0	解剖学
高学年 (4-6年)	9	15.3	栄養学
毎学年	22	37.3	保健科教
その他	0	0.0	その他
			ánut≅⊐

科	目	回答者数	回答率
学校保健		31	52.5
衛生学・公衆	衛生学	22	37.3
生理学		22	37.3
解剖学		14	23.7
栄養学		27	45.8
保健科教育法	ŧ	15	25.4
その他		0	0.0
無記		12	20.3

ができる。

c保健学習時間数への意見

保健学習の望ましい時間数はどの程度が良いかを問うたところ、表15の如く、「現行通りでよい」 としたものは43.1%であり、「保健学習を体育の枠から外し、保健指導とは別に独自の時間を設ける」 と保健学習に対する不安を見せているものが35.6%いた。

d 保健学習の望ましい履修年次について

表16のように現行の5・6年次の履修で良いとしたものが40.7%で多く、またほぼ同数の37.3% の者が毎学年行うのが良いと答えている。

(4) 保健学習担当養成に関する履修科目の履修状況について

a 大学での保健に関する科目の履修状況

表17の如く、「学校保健」が過半数の52.5%の者が履修している。ついで「栄養学」「衛生学・公 衆衛生学」「生理学」の順であった。

b認定講習で履修した科目

全体に参加者が少ないのではあるが、表18のよう な結果であった。

c研修会、講習会への参加状況について

過去2年間における教育委員会や文部省等が行う体育や保健に関する研修会や講習会への参加状況は表19の如く、「体育に関するもの」では、1回以上参加したものが79.5%もいたのに対して、「保健に関するもの」に1回以上参加したものは65.7%と少なかった。又、まったく参加しなかった教師は、「体育に関するもの」で20.5%、「保健に関するもの」で34.3%であった。

表18 認定講習で履修した科目(複数回答)

			11 05
科	=	回答者数	回答率
学校保健		6	10.2
衛生学・公	衆衛生学	2	3.4
生理学		1	1.7
解剖学		0	0.0
栄養学		0	0.0
保健科教育	法	1	1.7
その他		0	0.0
無記		53	89.8

表19 研修会・講習会への参加状況

N=59 ()内%

	体育に関するもの	保健に関するもの	そ	の他
1度も参加したことがない	9 (15.3)	12 (20.3)		10 (16.9)
1度参加した	19 (32.2)	20 (33.9)		2 (3.4)
2度参加した	13 (22.0)	3 (5.1)		2 (3.4)
3度参加した	2 (3.4)	0 (0.0)		0 (0.0)
4度参加した	1 (1.7)	0 (0.0)		4 (6.8)
無記	15 (25.4)	24 (40.7)		41 (69.5)

表20 体育に関する研修会・講習会の中 での保健学習の内容

	回答数	回答率
ほとんど保健学習	1	1.7
半分くらい保健学習	6	10.2
一部保健学習	21	35.6
全くなかった	5	8.5
忘れた	3	5.1
無記	23	39.0

表21 その他保健学習に関する研修への参加状況

	参加した	参加しない	無 記
校内研修会	23 (39.0)	29 (49.2)	7 (11.9)
自主的研究サークル	6 (10.2)	43 (72.9)	10 (16.9)
組合教研	5 (8.5)	45 (76.3)	9 (15.3)
学会	0 (0.0)	47 (79.7)	12 (20.3)
大学での聴講・内地留学	1 (1.7)	46 (78.0)	12 (20.3)

「体育」に関する研修会・講習会に参加した教師に、その内容を尋ねたところ、表20の様に「保健学習についても触れられていた」と回答した教師が77.8%あったが、逆に「全く触れていなかった」と回答した教師も13.9%あった。

その他保健学習に関する研修への参加状況は表21の通りであった。

表22 教育実習時の保健指導担当に対する意見

回 答 内 容	回答者数	回答率	率
毎週1時間は実習するべき	1	1	1.8
実習期間中に一時間は実習すべき	24	42	2.9
保健の実習計画がなければ、実習しなくて良い	28	50	0.0
体育実技の方が重要だから、実習しなくて良い	2	3	3.6
保健の実習は他教科で補えるから、実習しなくて良い	1	1	8

d 教育実習時の保健学習担当及び時数について

「実習期間中に1時間は実習すべき」とするものが42.9 %、「保健の実習計画がなければ、実習しなくて良い」と するものが50.0%とほぼ意見がこの二つに分かれている。

(5) 養護教諭の保健学習への参加状況

今回の調査で養護教諭の配置校は59校中36校であった。保健教育に積極的な参加が望まれる養護教諭であるが、その参加状況を複数回答により求めたところ、多いものでも「担任教諭の出張・欠勤時に保健の授業を担当している」19名(52.8%)、「授業の教材として、一部の資料提供を行っている」17名(47.2%)「専門的分野を担当」「担任教諭の授業準備のための資料提供を行っている」それぞれ11名(30.6%)であった。

表23 養護教諭の保健学習への参加状況 (複数回答)

N=36 ()内%

年間を通じて担当	1(2.7)
専門的分野担当	11(30.5)
出張·欠勤時担当	19(52.7)
系統的に整った資料提供	7(19.4)
一部の資料提供	17(47.2)
授業準備のための資料提供	11(30.5)
全く参加していない	2(5.5)
その他	23(63.8)

Ⅳ 考 察

被調査者が少数である為あらゆる統計学的検定は難しく、回答者の属性についても「調査結果」の通りその内訳をあらわすだけに止める。またその他の設問についても全体の単純集計を元に考察を加えた。

教師の年齢は31才までの若い教師が多く(64.4%)、教職経験よりもむしろ多忙極まる環境に適応できる「若さ」を求める傾向にあるように思われる。

教師の最終学歴についても、大学卒業者が94.9%で、そのほとんど(98.3%)が小学校教諭免許所有者であり、また、その内一級免許所有者は84.7%と優秀な人材が揃っており、かなり頼もしい現状のようである。

保健学習担当者は、約64%が学級担任とし、また学級担任と養護教諭で担当しているとした者が約27%であった。(今回の調査では養護教諭が配置になっている学校が59校中36校であった。)一方、望ましい担当者について尋ねると、学級担任が最も適当としたものが32.2%、学級担任と養護教諭

が行うべきとしたものが62.7%であり、実際には養護教諭による協力を期待しているようである。また、養護教諭の参加状況についてみても、「担任教諭の出張・欠勤時に保健の授業を担当している」52.7%、「授業の教材として、一部の資料提供を行っている」47.2%、「専門的分野を担当」、「担任教諭の授業準備のための資料提供を行っている」それぞれ30.6%であった。これらの結果から、養護教諭が配置になつている学校(59校中36校)においてはかなり積極的な参加状況ということができる。保健学習の担当者である学級担任は、保健に関する専門的教育を特別に受けていないため、専門的知識に基づいて学級担任を陰から支えるものとしての存在の大きさが指摘されている。今回の調査からも保健学習に対する養護教諭の参加・協力が強く求められているという実状を見る事ができた。しかし、学級担任は原則的に全科を担当する事になっている。養護教諭の積極的な参加が学級担任の保健学習に対する積極性の向上につながることが望まれているものの、一方では保健学習を担当する事に対する自信(知識、教授技術等)、積極性もなく、負担の一部を養護教諭に押し付けるような状況に陥ってはいないかとする見方もある。今回の調査では、それぞれ教員が養護教諭に、どの様な存在価値を持って対応しているのかを知る事ができなかったので、今後の課題とし、理想的な養護教諭との協力関係について追跡して行きたい。

次に、保健学習の実態を知る手掛かりとして年間指導計画の有無を調べたところ、約半数で指導計画が作られていた。指導計画を作成していなくても、その必要性を感じているものは多く(69%)、「時間がない」「役に立たない」等の理由をあげていた。さらに計画時数と実施時数から実際の実施状況を調査した。現行の学習指導要領では、第、5・6年次の体育時間の10%(各々10~11時間)を保健学習に充てることになっている。しかし計画時数で10時間とするものは約40%と多数意見であったにもかかわらず、実施時数では10時間行ったものはわずかであった。

さらに、学習指導要領の保健学習領域に対する意識についても、表12のような結果であり、満足できる結果とは言えない。また、現在の4領域以外で加えるべき領域があるかという問いに対してもあまり積極的な回答を得ることができなかった。これらの結果は、保健学習領域別実施時数についての調査結果(表13)にも幾らかの関連を持って現れているものと考えられる。

今回の調査から、指導計画があってもその計画時数を確保できていない状態の上、教師の保健学習に対する意識の違いによつて実施時間が左右されている事が予想される。保健カリキュラム構成を考える上で継続性、順序、統合が重要といわれているが、とてもそのような状態ではないようである。授業時間総数を増やすか、又は、他教科の枠を削るなどして保健学習の時間枠を得る事は不可能に近い事であろう。学習指導要領の規定で、元来時間配分の少ない保健学習であるから、限られた時間を十分生かした授業の展開が望まれる。

次に、教材研究や教材作成の時期についてであるが、表4にあるように勤務時間外に教材研究や教材教具の作成を行っている者がおり、小学校の仕事の多忙さを物語っている。現在、保健教材研究会と言う共同研究グループによって保健学習の教材づくりの研究が進められて、多くの支持を得ている。彼等が研究の中心に扱うものは、板倉聖宣が提唱した「仮説実験授業」の「授業書」を参考にしたものである。その詳細についての説明はここでは省略するが、そこでも教師の教材づくりに対する姿勢の在り方について触れ、児童生徒が教材を通して得られる全てに対する、教師の意気

込みや思い入れのような部分が非常に重要である事がわかるであろう。

さらに、同時に行われた調査で、児童に分かりやすく指導するために、授業に特別の工夫をしているかどうか質問したところ、「していない」70.9%であり、また、保健管理関係資料の使用状況について調べたところ(複数回答)、参考資料として利用しているものが49.1%おり、教材として利用しているものが29.8%、特に利用していないものは33.3%と言う結果であった。保健管理関係の資料の中には、保健学習をより身近にできるなどの利用価値の高いものが少なくないと言われている。参考資料・教材として多からず使用されているという結果にはなっているが、これまで見てきたように教材研究に対する教師の態度・姿勢があまり好ましい状況とは言えず、前述したような研究の成果等を生かし、少しでも充実した保健学習が行えるよう情報提供等に協力して行くべきであろう。

体育と保健に対する児童の興味の程度についての調査結果をみてみると、表7の様に「体育実技」に対して93.3%のものが興味を示しているが、「保健」に対して興味を示したものは45.8%に過ぎず、「どちらともいえない」「あまり興味を示さなかった」ものを合わせると49.2%であった。ここでの児童の興味とは、担当者の主観的判断によるものである。よってこれらの結果は授業の実施状況を見る際の一つの指標という意義が認められるであろう。また他の調査結果で、保健の授業がうまくいっているかという問いに対する教師の自己評価は、「時々うまくいっている」としたもの(19.6%)、「普通」(44.6%)、「あまりうまくいっていない」(26.8%)、「分からない」(8.9%)であった。さらに、保健学習に今後も積極的に取組むかという問いに対しては、「思う」(53.6%)「どちらともいえない」(44.6%)「思わない」(1.8%)という結果であった。これらの結果を通して、教師達の保健学習の授業に対する取り組み姿勢はあまり積極的とは言えない。今後、「積極的に取組みたい」とするところには当然、現状を良しとしない考え方があり、自分自身を厳しく評価した結果であろう。

第一報でも触れたように、保健学習の評価についてみてみると、約64.4%の者が保健学習も含めて評価するとしていた。さらにその方法としては、「学習活動・態度の観察の評価」、「授業中および授業後の発問応答」等が多く見られ、学習活動等児童の行動観察を通した評価方法が目立つ。比較的多くの者が保健学習に対する評価の必要性を持っており、これらは良い傾向であるといえよう。

続いて保健指導についてである。小学校では特別活動としての学級保健指導を行うことになっている。近年、教育の場において、勉強や友人関係、進学や就職、あるいは健康・安全などの問題が障壁となって、学校生活に適応できなくなる児童・生徒が多くなってきていると指摘されている。そんな中で保健指導にも期待が高まっている。保健指導がどの様に進められているか調査した結果はすでに述べた通りである。

この調査結果も教師による自己評価であるため数値そのものからの判断する事は避けるべきであるが、どんな領域に意識があり、どんな領域に対して苦手意識を持っているのかがここから理解できるのではなかろうか。

保健学習指導の実際に関連する外的事項の一要因として、学習指導要領に対する意識を調査した ところ、4領域に対する意識については前述した通りである。

さらには、保健学習時間数への意見を問うたところ、表15の如く、「現行通りでよい」、「保健学習を体育の枠から外し、保健指導とは別に独自の時間を設ける」の回答が多かった。また、保健学習

の望ましい履修年次について調査した結果、表16のように「現行の $5 \cdot 6$ 年次の履修で良い」、「毎学年行うのが良い」の回答が多かった。

また同じように、保健関連科目の履修状況を取り上げたところ、大学在学中、認定講習等の履修 状況はそれぞれあらわした通りである。(表17表18参照) 小学校において保健はもちろん全ての教科 を担当しなければならない現実があるわけだが、履修率は良いとは言えない。

過去2年間における教育委員会や文部省等が行う体育や保健に関する研修会や講習会への参加状況は表19の通りであった。この結果からも保健学習に対する興味関心の低さが分かる。「体育」に関する研修会・講習会に参加した教師に、その内容を尋ねたところ、表20の様に「保健学習についても触れられていた」ものが約47.5%であった。これらの具体的な内容を知る事はできないので今後の課題としたい。

その他保健学習に関する研修(校内研修会、自主的研究サークル等)への参加状況は表21の通りであり、保健学習に対する取組みの低さがあらわれている。島根県において、これまでに述べて来たような会合があまり盛んに行われていないという不利な条件も当然予想されるが、だからこそ数少ない機会を有効に生かして積極的に取り組んで行くような一人一人の努力を期待したい。

表22は、教育実習時の保健学習担当及び時数について調査した結果である。保健学習に対して、 実習するか否かで回答がおよそ二分されているようである。実習期間は限られており、その中でさらに全教科に亘って実習を行える確率は低く、現実としては「実習期間中に1度でも」と言うのが 妥当なところであり、そんな状況ではこのような結果が出てきてもおかしくないであろう。ここで は教員養成のカリキュラム上の問題点とするべきものであろう。

今回の調査で同時に行った「保健学習を担当する教諭としての力量は何か」との問いに対し、(9項目の選択肢から3項目を選ぶ方式で回答を求めたもの)「教材を精選し適切な教材を作る事」「保健に関する専門的知識を身に付けていること」等が多数回答であった。前述の「教材づくり」に関する研究や、教員養成機関、例えば大学でのカリキュラム、教育実習の実態、教師の現職教育などの条件との関連も合わせて考え今後の課題としたい。

ν お わ り に

今回の島根県の小学校複式学級 5、6年生の保健学習・保健指導の実態を眺めて見ると、普通学級と同じような傾向にあり、決して積極的とはいえない。しかし、平成4年より小学校にも保健教科書が導入され、特に新たに性教育が取り入れられるなど、保健学習の取扱いが比較的しやすくなるのではないかと予測されるので、今後保健学習がどのように変化するのか研究を進めて行きたい。

Ⅵ 要 約

- 1) 複式学級の学級担任は40才までの男性が多い。
- 2) 養護教諭の配置されている学校は59校中36校であった。また、養護教諭の保健学習への参加を

求める者が多かった。

- 3) 学習指導計画は約半数の学校で作成されているが、実際の保健学習実施時数は少ない。
- 4) 教材研究等も勤務時間外に行っているものが多く、小学校勤務の多忙さを物語っている。
- 5) 教師も児童も、保健学習についてはあまり積極的ではないと感じている。これもまた保健学習への取り組み姿勢を悪くしている一因と考えられる。
- 6)保健指導については、「性」「安全」「各種行事の事前事後」の指導が比較的重視される傾向にあ り、逆に「精神衛生」「便所や水飲み場などの清掃」「近視」に対する指導の順であまり積極的に 行われてはいなかった。
- 7) 学習指導要領が規定している保健学習の領域、時間数、履修学年等に対する教師の考えは現行を支持する傾向が多かった。
- 8)保健の関連科目の履修状況も悪く、関連した研修会・講習会への参加状態も思わしくなかった。

Ⅵ 謝 辞

稿を終えるに臨み、大東町立塩田小学校松原校長、三成教頭、集計にあたっては島根県立島根女子短期大学磯部美津子講師には大変お世話になり、又、ご協力いただきました島根県内の小学校の教職員の方々、これらのご支援、ご指導、ご協力に対し、深く感謝いたします。

参考文献

- 1) 文部省:小学校指導要領 特別活動編 1978
- 2) 教員養成系大学保健協議会編:改訂 学校保健ハンドブック ぎょうせい 1986
- 3) 日本学校保健学会 保健教育班:保健体育の実態 学校保健研究 Vol.22 No.10 1980.10
- 4) 前掲書:健康と教育 Vol.26 No.8 1984.8
- 5) 前掲書:小学校における保健学習・指導の調査研究 Vol.27 No.4 1985.4
- 6) 前掲書:保健授業研究の検討 Vol. №11 1985.11
- 7) 前掲書:保健科教育の改革の理念と課題 Vol. №11 1986.11
- 8) 前掲書:小学校における保健学習・指導の調査研究 Vol.28 No.12 1986.12
- 9) 喜多村望:島根県に於ける保健教育の実態と課題(第一報) 島根大学教科教育研究論集 島根大学教育学部 1987.3
- 10) 喜多村望:島根県に於ける保健教育の実態と課題(第二報) 島根大学教科教育研究論集 島根大学教育学部 1988.3
- 11) 文部省:小学校指導書 体育編 東山書房 1978
- 12) 日本学校保健学会: 手作りの教育 学校保健研究 Vol.30 № 9 1988.9
- 13) 日本学校保健学会:新しい学習指導要領と学校健康教育 学校保健研究 Vol.32 № 4 1990.4
- 14) 北海道複式教育研究連盟編:双書へき地複式教育の創造 1 複式教育の実践理論 明治図書 1975

- 15) 森 昭三 和唐正勝編著:保健の授業づくり入門 大修館書店
- 16) 保健教材研究会 数見隆生:保健の授業のこれまでとこれから 体育科教育 大修館書店 1991.8
- 17) 保健教材研究会 森 昭三:民間教育研究団体の主張と授業の考え方 学校体育 日本体育社 1991.12
- 18) 平成2年度 学校基本調査速報 島根県企画部統計課